

# 一般会計決算に対する討論

令和3年度一般会計決算は、9月定例会最終日に認定されました。この議決に先立ち、同決算に対する討論が行われ、3人の議員から賛成意見が、2人の議員から反対意見がありました。その概要は次のとおりです。

## 賛成

市民重視の施策を実施し、活力と魅力に満ちた綾瀬の実現を望み、本決算に賛成する。  
(創政会)

●令和3年度決算では、歳入の根幹である市税が、新型コロナウイルス感染症の影響で減少となった。生産年齢人口が減少する中、新たな自主財源の確保に向け、積極的に取り組まれるよう要望する。歳出では、予算の柱である5つの政策ごとに意見を述べる。

「都市づくり」では、コミュニティバスの市民ニーズを把握するため、アンケート調査を実施した。結果を公表し、地域の要望などを的確に反映されることを期待する。「産業の活性化」では、新たな事業に取り組み企業へ補助金を助成し、企業経営の強化を図った。「地域福祉社会の実現」では、元気な高齢者の社会参画促進に向け、アクティブ・シニア応援出張窓口の開設や、体験教室を開催した。高齢者の生きがいや活躍の場が創出されるよう要望する。「子ども・女性政策」では、少子化や人口減少社会でも安心して子どもを産み育てられる支援や、教育環境の充実が図られ、児童・生徒に一人一台のタブレット端末が整備され、家庭学習においても学びが保障された。「都市の質の向上」では、スポーツなどができる光綾公園多目的フィールドが完成した。上土棚地区に災害時に防災拠点となる防災倉庫を整備した。今後、

し、機器のトラブル対応などの支援が行われた。今後も、これまで以上に地域に密着し、市民目線に立った施策の実施を要望し、本決算に賛成する。  
(公明党)

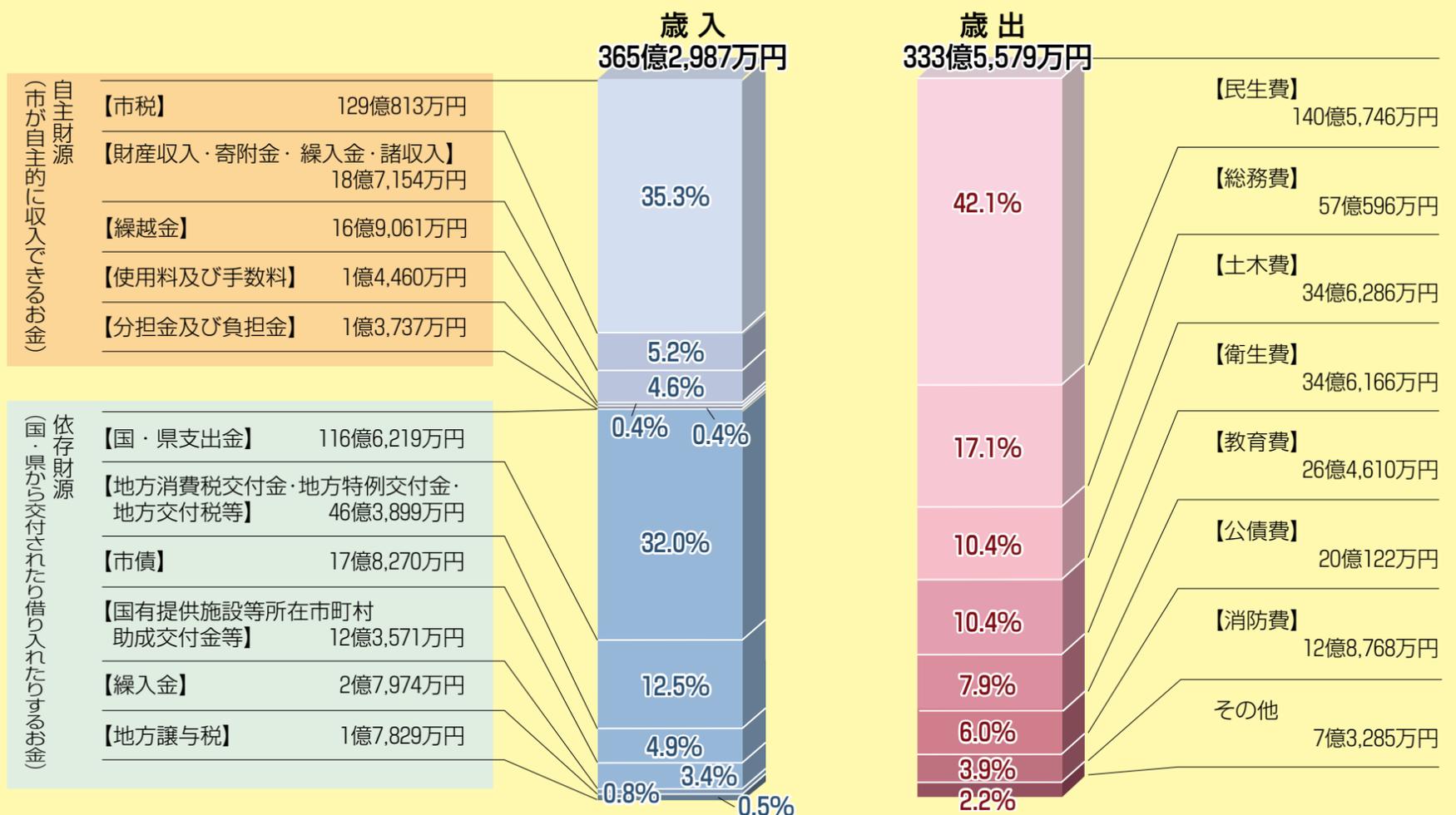
●令和3年度は、自主財源などの低下による懸念があるが、おおむね健全な財政運営がされたと認識している。「都市づくり」では、今後の高齢社会を見据え、市民の足をどうつくるかの課題がある。コミュニティバスの見直しは、アンケート結果を分析し、市民のニーズを見極め、本市にふさわしい公共交通を構築してもらいたい。「産業の活性化」では、観光の専門アドバイザーを起用し、新たな観光の創出に取り組んだことは大きく評価する。DX(デジタルトランスフォーメーション)を駆使したコンサルティング事業を評価する。中小製造企業の経営計画や生産性の向上、事業承継などのアドバイスにより、社会的価値を高める手法は、今後ますます需要が高まると考える。多くの企業が参加するよう事業の促進を要望する。「子ども・女性政策」では、子ども家庭総合支援拠点の設置により、全ての子どもと家族、妊産婦に切れ目のない支援を行い、児童虐待にも迅速な対応ができたことは大きく評価する。「都市の質の向上」では、終末処理場消化槽設置による汚泥減量化と消化ガス発電事業基本設計が完了した。消化ガスを用いた発電事業は大いに注目し、評価している。市民にも大きくPRし、順調に工事が進むことを願い、本決算に賛成する。  
(あやせ未来会議)

●令和3年度決算は、歳入歳出ともに大幅な減となった。財政の健全化判断比率で実質赤字はなく、健全な財政が維持されていると高く評価する。総務費では、市活性化応援寄附事業で返礼品を寄附者に送付された。今後も、特産品によるファン獲得や知名度の向上が図られることを期待する。民生費では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯や住民税非課税世帯などへ給付金給付事業が実施され、支援が必要な世帯の経済的負担を軽減することができた。待機児童の解消には、受け入れ人数を増やした保育所に補助金を助成し、待機児童の減少につながったと評価する。保育士の確保や定着の難しさもあるが、今後も、継続的な支援に取り組むよう期待する。衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業が施行され、市民の感染予防や地域でのまん延防止が図られた。土木費では、住宅リフォーム工事の支援が実施され、地域経済の活性化や市民の居住環境の向上を促進できた。教育費では、児童・生徒のタブレット端末を授業で活用するため、ICT学習支援員を各小・中学校に週1回配置

## 反対

●新型コロナウイルス感染症には、市が2014年に策定した「新型インフルエンザ等対策行動計画」に沿った対応ではなく、国や県からの指示に基づき、市の役割の中、対応してきた。行動計画では感染のあらゆる場面で、要援護者への生活支援などを市が行うとしているが、県と覚書を結ぶことで個人情報共有を図ることができると、覚書を結ばずに行動計画に沿った対応をしなかった。現在のような国や県任せの対策を抜本的に見直し、行動計画に基づいた総括を行い、市民一人一人に寄り添う対応に改めてもらいたい。65歳以上の新たな障がい者は重度障害者医療費助成の対象外だが、年齢による差別的撤廃を求める。国民健康保険の高い保険税を引き下げ、一般会計からの繰り入れを増額すべきである。受益者負担の原則を信奉しているが、公民館などは無料が原則であり、有料化で活動が困難な市民の声を受け止めるべきである。営利企業に業務を丸投げし、労働条件の悪化を招いている指定管理者制度や、国の国民監視強化と個人情報流出の危険が大きいマイナンバー制度の推進も評価できない。税金滞納者の差し押さえなどが増えたが、生活困窮者自立支援事業を基本に、生活再建を最優先すべきことを求め、本決算に反対する。  
(日本共産党)

### 令和3年度決算状況(一般会計)



表中に記載の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。金額、構成比などの数値は、個々の積み上げと合計額が一致しない場合があります。